



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社
コード番号 6018 URL <http://www.hanshin-dw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 和彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門管掌 (氏名) 眞野 啓久

TEL 078-332-2081

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,061	△6.5	400	△27.5	406	△27.9	271	△21.7
28年3月期第2四半期	6,485	18.8	552	44.2	563	45.0	346	41.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	16.98	16.86
28年3月期第2四半期	21.71	21.56

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第2四半期	18,731	11,307	60.2	705.35
28年3月期	18,610	11,164	59.9	696.61

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 11,285百万円 28年3月期 11,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	12,500	3.6	600	△30.2	630	△29.7	430	△25.2	26.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	16,043,000 株	28年3月期	16,043,000 株
29年3月期2Q	43,698 株	28年3月期	43,098 株
29年3月期2Q	15,999,731 株	28年3月期2Q	15,981,673 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さが見られるものの、緩やかな景気回復を続けてまいりました。

世界経済においては、米国経済は緩やかな回復を続けてまいりましたが、新興国経済の減速等から力強さを欠いています。新興国や資源国経済の不透明感に加え、米国経済の動向、大統領選挙および金融政策運営、英国のEU離脱等の国際金融市場に及ぼす影響が注視されるところです。

当社の関わる海運・造船業界におきましては、国際ルールの改正による駆け込み案件の受注で船価の改善には至らず、大手・中手造船所は苦戦しています。本格的な回復の兆しが見えにくかった内航造船所は2017年度の受注が確定し、2018年度の空きを確定すべく引合い中です。当社が主力とする499G/T型貨物船は相変わらず荷動きが悪く、一部のオペレーターでは用船料の3～5%引き下げが報じられ、リプレース適齢期の船にも建造許可が下りにくい状況が続いています。また、内航タンカー船業界においても、石油元売りの統合合併問題から建造計画は未だ滞っています。海外案件におきましては、円高傾向により競争は激化し、特に韓国海運大手の韓進海運の経営破綻が海運市況に大きく影響を与えており低迷しています。しかしながら、小型ケミカルタンカーについては代替建造の需要があり、引合いは継続しています。その他、台湾等の東アジア地区においても受注環境はかなり厳しくなっています。

このような企業環境のもと、当第2四半期累計期間の業績につきましては、受注高は、主機関の増加が部分品の減少を上回り前年同期比10.3%増の6,956百万円となりました。売上高は、主機関・部分品ともに減少し同6.5%減の6,061百万円となりました。受注残高は、同51.1%増の5,665百万円となりました。

損益面につきましては、短期案件の受注により操業度を維持しましたが、資材価格の上昇や人件費・経費の増加等によるコストアップに加えて、部分品販売が減少したこともあり、営業利益は400百万円(前年同期比27.5%減)、経常利益は406百万円(同27.9%減)、四半期純利益は271百万円(同21.7%減)となり、前年同期に比べ減収減益となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は、国内は減少し輸出が増加したものの3,693百万円(前年同期比4.4%減)となりました。部分品・修理工事は国内輸出とも減少し2,367百万円(同9.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は9,939百万円となり、前会計年度末に比べ21百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が101百万円減少し、受取手形及び売掛金が35百万円、棚卸資産が102百万円増加したことによるものであります。固定資産は8,792百万円となり、前会計年度末に比べ100百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が21百万円、投資有価証券が72百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、18,731百万円となり、前会計年度末に比べ121百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は4,727百万円となり、前会計年度末に比べ52百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が37百万円、前受金が14百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,696百万円となり、前会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が27百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、7,423百万円となり、前会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は11,307百万円となり、前会計年度末に比べ143百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が20百万円減少したものの、利益剰余金が159百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.2%(前会計年度末は59.9%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,401,273	3,299,831
受取手形及び売掛金	3,507,868	3,543,445
製品	698,141	953,908
仕掛品	1,131,743	909,691
原材料及び貯蔵品	846,819	915,224
その他	334,876	325,137
貸倒引当金	△2,500	△7,900
流動資産合計	9,918,222	9,939,338
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,122,835	1,129,047
構築物(純額)	180,420	174,953
機械及び装置(純額)	416,929	360,206
車両運搬具(純額)	4,161	8,179
工具、器具及び備品(純額)	136,856	164,811
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	26,132	71,529
有形固定資産合計	7,705,207	7,726,598
無形固定資産	28,380	25,166
投資その他の資産		
投資有価証券	703,370	775,695
その他	289,123	295,582
貸倒引当金	△34,300	△30,800
投資その他の資産合計	958,193	1,040,478
固定資産合計	8,691,782	8,792,244
資産合計	18,610,005	18,731,583
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,719,959	2,723,718
未払法人税等	186,152	148,912
前受金	868,153	853,496
賞与引当金	201,000	209,000
製品保証引当金	20,900	16,400
受注損失引当金	99,000	104,900
その他	684,741	671,228
流動負債合計	4,779,907	4,727,655

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,473,294	1,473,294
退職給付引当金	964,167	991,414
その他	228,569	231,354
固定負債合計	2,666,032	2,696,063
負債合計	7,445,940	7,423,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,141	803,141
資本剰余金	44,967	44,967
利益剰余金	6,720,578	6,880,179
自己株式	△11,226	△11,343
株主資本合計	7,557,460	7,716,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243,731	223,696
土地再評価差額金	3,344,541	3,344,541
評価・換算差額等合計	3,588,272	3,568,238
新株予約権	18,331	22,681
純資産合計	11,164,064	11,307,863
負債純資産合計	18,610,005	18,731,583

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,485,251	6,061,244
売上原価	4,761,784	4,519,304
売上総利益	1,723,467	1,541,940
販売費及び一般管理費	1,171,152	1,141,700
営業利益	552,315	400,239
営業外収益		
受取利息	1,292	695
受取配当金	7,927	6,435
その他	10,726	6,670
営業外収益合計	19,946	13,801
営業外費用		
支払利息	1,624	9
為替差損	830	1,817
租税公課	3,198	3,497
その他	2,915	2,555
営業外費用合計	8,568	7,880
経常利益	563,693	406,160
特別損失		
固定資産処分損	378	4,560
投資有価証券評価損	2,385	—
特別損失合計	2,764	4,560
税引前四半期純利益	560,929	401,600
法人税等	214,000	130,000
四半期純利益	346,929	271,600

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	560,929	401,600
減価償却費	213,550	191,222
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,000	8,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,706	27,246
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,700	1,900
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△57,600	5,900
受取利息及び受取配当金	△9,220	△7,130
支払利息	1,624	9
固定資産処分損益(△は益)	378	4,560
売上債権の増減額(△は増加)	△911,918	△46,779
たな卸資産の増減額(△は増加)	255,938	△102,120
仕入債務の増減額(△は減少)	347,711	3,758
その他	23,644	△106,959
小計	448,444	381,206
利息及び配当金の受取額	14,252	13,212
利息の支払額	△1,548	—
法人税等の支払額	△127,485	△171,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,663	222,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,100,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,600,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△74,169	△112,158
無形固定資産の取得による支出	△6,820	△425
投資有価証券の取得による支出	△1,313	△101,185
その他	1,177	2,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	418,874	△211,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△71,714	—
社債の償還による支出	△70,000	—
配当金の支払額	△79,274	△111,269
その他	△216	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221,204	△111,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,077
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	531,333	△101,442
現金及び現金同等物の期首残高	2,525,246	2,751,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,056,579	2,649,831

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

(i) 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前年同四半期 (累計) 〔平成27. 4. 1 から 平成27. 9. 30 まで〕	当四半期 (累計) 〔平成28. 4. 1 から 平成28. 9. 30 まで〕	(参考)前期 〔平成27. 4. 1 から 平成28. 3. 31 まで〕
受 注 高	主 機 関	3,682 (58.4%)	4,588 (66.0%)	8,233 (63.8%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	2,622 (41.6%)	2,367 (34.0%)	4,675 (36.2%)
	合 計	6,305 (100.0%)	6,956 (100.0%)	12,908 (100.0%)
受 注 残 高	主 機 関	3,750 (100.0%)	5,665 (100.0%)	4,770 (100.0%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	- (-)	- (-)	- (-)
	合 計	3,750 (100.0%)	5,665 (100.0%)	4,770 (100.0%)

(ii) 販売の状況

区 分		前年同四半期 (累計) 〔平成27. 4. 1 から 平成27. 9. 30 まで〕	当四半期 (累計) 〔平成28. 4. 1 から 平成28. 9. 30 まで〕	(参考)前期 〔平成27. 4. 1 から 平成28. 3. 31 まで〕
主 機 関		3,862 (59.6%)	3,693 (60.9%)	7,393 (61.3%)
部 分 品 ・ 修 理 工 事		2,622 (40.4%)	2,367 (39.1%)	4,675 (38.7%)
合 計		6,485 (100.0%)	6,061 (100.0%)	12,069 (100.0%)
(うち輸出分)		(1,710) (26.4%)	(1,808) (29.8%)	(3,363) (27.9%)